令和元年度 厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業) 食品中の食中毒細菌の制御法の確立のための研究 研究代表者 工藤由起子 国立医薬品食品衛生研究所

分担研究報告書

Escherichia albertiiの制御法の確立 研究分担者 工藤由起子 国立医薬品食品衛生研究所

協力研究報告書

食品等における Escherichia albertii 汚染実態調査

研究要旨

日本では、Escherichia albertiiによる食中毒の発生が多数報告され ている。このため、食肉など食品での汚染実態の解明を行い、汚染が起 こりやすい食品群を明らかにすることを目標に研究を行った。その結果、 鶏肉を含む複数の食品や、複数の環境検体から E. albertii が分離され た。そのため、環境を介して食品が汚染される可能性が示され、他の食 品および環境についてもさらに調査が必要と考えられた。また、ヒトか ら E. albertii が分離されたため、集団食中毒事例以外にも、散発性食 中毒事例や、不顕性感染など潜在的に保菌しているヒトがいる可能性が 示された。これら成果を踏まえて、次年度にはさらに各項目の研究を発 展させ、地方自治体との連携も広げる。

研究協力者

埼玉県衛生研究所

岩手県環境保健研究センター

秋田県健康環境センター

宮城県保健環境センター

宇都宮市衛生環境試験所

富山県衛生研究所

山梨県衛生環境研究所

大塚佳代子

東京都健康安全研究センター 小西典子、尾畑浩魅、畠山 薫、鈴木 淳

山中拓哉、太田美香子

今野貴之

山谷聡子、佐藤千鶴子

床井由紀

磯部順子、木全惠子

柳本恵太

静岡県環境衛生科学研究所 三重県保健環境研究所 滋賀県衛生科学センター 奈良県保健研究センター 熊本県保健環境科学研究所 大分県衛生環境研究センター 宮崎県衛生環境研究所 沖縄県衛生環境研究所 仙台市衛生研究所 さいたま市健康科学研究センター 土屋彰彦、曽根美紀、加藤直樹 神戸市環境保健研究所 (公社)日本食品衛生協会 国立医薬品食品衛生研究所

長岡宏美

赤地重宏、小林章人、永井佑樹 梅原成子、長谷川嘉子 吉田孝子、佐伯美由紀

原田誠也

成松浩志、溝腰朗人 吉野修司、内山浩子、福留智子 宮平勝人、柿田徹也、大山み乃り 山田香織

濵 夏樹 甲斐明美

新井沙倉、大屋賢司

A. 研究目的

近年、国内外で Escherichia albertii の病原性、特に下痢原性 が周知され、海外では食中毒発生リ スクが懸念されているが、既に日本 では 2003 年以降に食中毒が発生し、 患者数 200 人以上の事例も報告さ れている (大岡, 日本食品微生物 学会雑誌 34;151-157, 2017)。ま た、本菌の主要な汚染食品や汚染環 境は不明であり、解明が求められて いる。食中毒の原因食品として、複 合調理食品の他に井戸水もある。ま た、ニワトリ、ブタ、ウシ、アヒル など家畜の保菌が報告されており (Wang et al., Epidemiol.Infect., 2016、144 45-52)、動物からの水 の汚染が考えられる。これらのこと

から、食肉など食品での汚染実態の 解明を行い、汚染が起こりやすい食 品群を明らかにする必要がある。

これらの課題について研究を進 めることによって食中毒の予防対 策の提案を行うことが可能になる と考え、本研究を実施する。平成 30 (2018) 年度には、食品での検査 法の検討および食品(主に食肉)等 での汚染実態調査を行った。その結 果を踏まえながら、令和元 (2019) 年度は、昨年度に引き続き、これま での試験結果を反映した暫定的な 検査法を決めて、食品・環境検体等 を対象に E. albertiiを検出する食 品等における汚染実態調査を行う こととした。

B. 研究方法

地方自治体の協力機関と協力し、 食肉を含んだ食品検体 723 検体と 環境検体 159 検体の計 882 検体を 収集、試験した(表 1)。また、 計 40 検体のヒトおよびウシ便検 体を試験した(表 2)。食品検体 および環境検体は、BPW または mEC 等で増菌し、その培養液を通常の 試験法で使用する培地(マッコン キー寒天培地、DHL等)で培養し、 乳糖非分解の菌株を E. albertii であるか確認を行った。非選択培 地(普通寒天、TSA等)に単離し、 ここから TSI および LIM に接種し、 ブドウ糖分解、硫化水素非産生、 非運動性の性状を示す株を選択 した。それらの株を1%キシロース 添加アンドレイドペプトン水(オ キソイド)に接種し、キシロース 非分解の株を nested PCR の 1st PCR に供試し、E. albertii であ るか判定した。なお、一部の自治 体では、増菌培養液の遺伝子スク リーニング (PCR) を行い、結果 が陰性であった場合は、試験を中 止した。

便検体については、上記の分離 培地に直接塗抹して、以降の試験 を実施した。

C. 研究結果

1) 食品・環境検体での汚染実 熊調査

食品検体 723 検体のうち鶏肉を含む 7 検体から *E. albertii* の遺伝子が検出され、そのうち 6 検体から *E. albertii* が分離された(表1)。また、環境検体 159 検体のうち 9 検体から *E. albertii* の遺伝子が検出され、そのうち 2 検体から *E. albertii* が分離された(表1)。

2)ヒトおよびウシ由来株での調

ヒト便検体 35 検体およびウシ便 検体 5 検体の合計 40 検体を調査し、 ヒト便検体 4 検体から 5 株の E. albertii が分離された (表 2)。

D. 考察

市販食品の本菌汚染率は極めて低いものの、E. albertiiに汚染されているものも存在することが判明した。また、過去のE. albertii食中毒事例で汚染食品が特定できたものには、野菜サラダとニガナの白和えがあり、汚染源として推定されているものには井戸水がある。今日は験した環境体からもE. albertiiが分離されたため、環境を介して食品が汚染される可能性も考慮する必要がある。今後、分離

株の病原性解析などにより、ヒトへの感染性を評価することが重要と考えられる。また、広い対象について引き続き汚染実態を調査する必要があると考えられる。

ヒトおよびウシ由来株での調査では、陽性検体数は少ないものの、E. albertiiがヒト便から分離された例もあった。本菌は、従来、Hafnia alvei、ボイド赤痢菌血清型13、あるいは大腸菌として同定されていた菌株から構成されているため、同定が難しい。そのため、自治体等検査機関で乳糖非分解かつ非運動性の腸内細菌が得られた際には本菌を疑う必要がある。

E. 結論

鶏肉を含む食品から E. albertii が検出され、鶏が保菌する可能性が 示された。他の食品についてもさら に調査が必要と考えられた。ヒトか ら分離されたことから、集団食中毒 事例以外にも、散発性食中毒事例や、 不顕性感染など潜在的に保菌して いるヒトがいる可能性が示された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(誌上発表)

Parvej, Md., Nakamura, H., Wang, L., Zhang, S., Emura, K., Kage-Nakadai, E., Wada, T., Hara- Kudo, Y., and Nishikawa, Y. Host range-associated clustering based on multi-locus variable-number tandem-repeat analysis, phylotypes, and virulence genes of atypical enteropathogenic *Escherichia coli* strains. Applied and Environmental Microbiology. 85(6). pii: e02796-18, 2019.

(学会等発表)

新井沙倉、大塚佳代子、小西典子、 望月瑞葉、永井祐樹、原田誠也、 大屋賢司、甲斐明美、工藤由起子. 鶏肉での Escherichia albertii 検出法の検討および汚染実態. 第 40 回日本食品微生物学会学術総 会. 令和元年11月28、29日. 東京

H. 知的所有権の取得状況・登録状況 なし